

主 文  
本件各控訴を棄却する。  
当審における訴訟費用は全部被告人両名の連帯負担とする。  
理 由

本件控訴の趣意は弁護人海野晋吉、同柳沼八郎、同内田博連名作成の控訴趣意書並びに弁護人長島兼吉作成の控訴趣意書各記載のとおりであるからこれを引用し、これに対し当裁判所は次のように判断する。

弁護人海野晋吉、同柳沼八郎、同内田博の控訴趣意第一点の一、二、理由不備並びに弁護人長島兼吉の控訴趣意理由不備の各論旨について。

所論は、原判決の判文には被告人等の行為が如何なる任務に背くものであるかその任務が具体的に示されておらず、被告人等に任務違背の認識のあつたことが示されておらず、又被告人等の貸付行為により組合が貸付金額と同額の損害を受けた事由につき何の説示もなされていらないから原判決には理由不備の違法があると主張する。よつて案ずるに、原判決はその事実理由において、被告人Aは昭和二十八年一月中旬頃よりB協同組合の組合長として、同組合を代表し、その業務の執行、財産の保全等組合の業務全般を統轄し、被告人Cは同じ頃より同組合の常務理事（後に専務理事）として、右組合長を補佐し同組合の業務全般の経営に当り、いずれも同組合の事務の処理に任じていたものであるが、その各職務に従事中の同年一二月には同組合では組合員に対する貸付は事業資金の貸付以外の貸付事業を行つていなかつたのにかかわらず、被告人等は共謀の上、前記任務にそむき組合員Dの利益を図る目的を以て同月二三日頃新潟県両津市大字a所在の同組合事務所で右Dから東京に居住する同人の二男の商業資金とすため金三万五千元を貸付せられた旨懇請せられ、即時同所で同人に対し非事業資金として金三万五千元を貸付け（計理上は借地料の支払として処理し）て、同組合に同額の財産上の損害を与えた旨判示しており、背任罪の事実摘示としてはやや簡に失するの嫌いがないでもないが、被告人Aは判示組合の組合長として同組合を代表しその業務の執行、財産の保全等組合の業務全般を統轄し、被告人Cは同組合の常務理事（後に専務理事）として右組合長を補佐し同組合の業務全般の運営に当り、いずれも同組合の事務の処理に任じていた者であり、その業務の一部として組合員に対する資金の貸付があり、右貸付については組合員の事業に必要な資金の貸付だけが認められそれ以外の資金の貸付は認められておらず、従つて被告人等が組合業務の執行として組合員に対し組合所有の金員の貸付をなすにあつては、それが組合員の事業に必要な資金であるか否かを確かめた上、非事業資金である場合には貸付の申入れを拒絶し以て組合の財産の保全を図るべき任務を有していたものであること、被告人両名は判示日時場所において組合員Dより三万五千元の貸付の申入れを受け、その際同人より右金員が同人の事業に必要な資金としてではなくて東京在住の同人の二男の商業資金とすために必要なものであることを告げられたので、それが組合員の事業に必要な資金以外の貸付の申入れであることを十分知つていたのであるから、そのような資金の貸付をすることは前記被告人等の任務に背き組合所有の財産を減少させる行為であることは明らかであり、組合の業務執行にあたる被告人等としてはDの右申入れを拒絶すべきであつたのにかかわらず、そのことを認識しながらあえて右Dの利益を図る目的を以て同人に判示三万五千元を貸付け（要旨上）た事実を判示しているものであることは判示説明自体によりこれを認めることができる。そして、前記のよう（要旨上）に組合長、常務理事として組合の事務を処理する任務を有する被告人等においてDの利益を図りその任務に背き資金の貸付をした場合には、その貸付と同時に、その貸付金の回収が可能であるか否とにかかわらず貸付金の返済を受けることができるか否かの危険を本人である組合に負担させたものといわなければならないから、右貸付金の確定的に回収不能となつたとかあるいはその回収についての見込がほとんど立たないという結果の発生を俟つことなく、右貸付行為により組合に対し財産上の損害を加えたものといわなければならないのであり、しかも右のような実害発生の危険を本人である組合に生じさせるものであることは被告人等の当初から認識していたものと認むべきことは事理の当然であるから本件において被告人両名の任務の内容並びに被告人両名に任務違背の認識のあつたことは原判決の事実摘示により十分にこれを推知し得るものといふことができ、原判決にはそれらの点に関する判示として欠くところはないものといわなければならない。又右のような場合、組合に与えた損害の額は、その貸付の当時において、後に組合がその弁償を受け得るか否かにかかわりなく、貸付額と同額と評価すべきことは当然であるから、原判決がこれと同様の見解の下に貸付金が確定的に回収不能となつたかあるいはその回収見込

がほとんど立たなくなつたかという点につき特に説示しなかつたことは何等所論のように不法を以て目すべきではない。従つて原判決には所論のような理由不備の違法は存しないから論旨は理由がない。

海野、柳沼、内田三弁護人の控訴趣意第二点事実誤認、長島弁護人の控訴趣意第一点乃至第四点事実誤認、法令適用の誤の各論旨について。

所論は、被告人等には自己の行為が任務に違背することの認識すなわち背任の犯意はなかつた、又被告人等の行為は本人であるB協同組合の利益を図る目的を以てなしたものであるとつて第三者であるDの利益を図る目的を以てなくしたものでなかつた、又Dに対する三万円の交付は同人に対する貸付ではなくD所有の土地の使用権を右組合が現在及び将来に向つて確保するための代償として支出したものでなかつた、又組合自身の事業を執行するための経費の支出行為であり信義則に違背した行為でなく従つて背任行為ではない、更に又被告人等の行為により組合に対し何等の損害をも加えていないのである、しかるに原判決がその摘示のような事実の認定をなして被告人等を背任罪に問擬したのは事実の誤認又は法令の適用の誤を犯したものでつてその誤は判決に影響を及ぼすこと明らかであると主張する。よつて案ずるに、原審及び当審において取り調べた各証拠を総合すれば、被告人Aは水産業協同組合、佐基設立されたB協同組合の組合長として同組合を代表しその業務の執行、財産の保全等組合の業務全般を統轄し、被告人Cは同組合の常務理事として組合長を補佐し同組合の業務全般の運営に当り、いずれも同組合の事務の処理に任じていた者であるところ、昭和二八年一月二三日頃組合員Dより「東京居住の同人の二男の菓子製造業の商業資金に充てるため必要であるから三万圓を組合より貸付けたい」旨申入れを受けたが、当時同組合の事業として行つていた資金の貸付について、組合員に対してのみ、しかも組合員の事業のため必要な資金に限つて貸付けることができると定められており、組合員に対する貸付であつても組合員の事業資金以外の貸付は組合の事業としては認められていなかつたので、組合の業務執行の任務を有していた被告人等としては、かかる非事業資金の貸付の申入れがあつた場合には組合財産保全のためその申入れを拒絶しなければならない立場にあり、このことは被告人兩名において十分にこれを知つていたため、Dよりの右申入れに対しは直ちに承諾の意を現わすことなく躊躇の色を示したのであつたが、Dより財政上の窮状を訴えての懇請を受けるとや、これに同情し、被告人兩名相談の結果同人の申入れを承諾し、即日同人に対し組合所有の金三万圓を弁済期を三年後と定めて貸付けた事実を認めることができ、右事実によれば被告人兩名は共謀の上Dの利益を図る目的を以て同人に対し非事業資金として三万圓の貸付をしたものであり、その貸付行為は右組合の業務執行者としての任務に違背してなされたものであり、その任務違背であることを認識しながらあえてこれをなしたものであることは明らかであるといわなければならない。もつとも証拠によれば、被告人兩名は、Dより前記資金貸付の申入れを受けた際、右Dに対し、同人所有の新潟県佐渡郡b村大字c字d番の田七畝五歩及び同字f番のg田一畝歩の二筆の土地を、右組合の業務であるEにおけるぶり定置漁業を経営するのに必要であるからこれが使用をさせて貰いたい旨申入れ、Dにおいてこれを承諾し、その直後に右三万圓の貸付をしたこと、その当時右組合はEにおけるぶり定置漁業を自営するのにD所有の前記土地が必要であり、特にその土地の一部地上には漁業経営に必要な漁網その他の漁具類の格納倉庫が二棟存在しそのうち一棟は当時右組合の所有に属しており、他の一棟は未だ組合の所有となつてはいなかつたが組合において将来その所有権を取得してこれを使用したい意向を持つており、又右二棟の倉庫敷地の中間にある水田の部分も右組合の漁業経営のため必要な作業場や飯場建設の敷地として必要度の高い場所であつたこと、それにもかかわらず右組合とDの間には未だ右土地の使用につき明確な取決めもしていない有様であつたので被告人兩名はDに対し「右土地を組合の漁業経営のため使用できないように爾後継続して借受けたい、又Dにおいて前記貸付金を弁済期に返済できないときは右土地をその当時の時価で組合に売り渡す旨の契約をされたい」旨申入れ、Dの承諾を得たものであること、そして被告人兩名がかうした措置に出たことは自らは同人等が組合の業務執行者として組合の利益のために行つたものであることは認められるけれども、もともとDに対する非事業資金の貸付とD所有の前記土地の貸借とは何等かわりがない事柄であるから、組合の業務執行者たる者は組合の漁業経営上必要であれば、組合員からの資金貸付の申入れに対する諾否と関係なく、その必要な土地借受けにつきその所有者と交渉をなすべきであることは当然のことといわなければならないのみならず、Dの司法警察員に対する供述調書、原審及び当審における供述によれば、Dは元来前記B協同組合の

[illegible]

又右認定事実に対し刑法第二四七条を適用処断したのは正当であつてその法令の適用にも誤は存しない。それ故論旨はいずれも理由がない。  
(その余の判決理由は省略する)  
(裁判長判事 長谷川成二 判事 白河六郎 判事 関重夫)